

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	160,119	155,926	217,887
経常利益 (百万円)	3,177	3,264	4,476
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,429	1,989	1,899
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	408	2,618	1,812
純資産額 (百万円)	114,405	116,635	115,691
総資産額 (百万円)	160,975	160,583	167,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.87	59.44	55.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	72.6	69.2

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.82	13.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機の長期化や中国を始めとする新興国経済の成長鈍化等により、低調に推移しました。また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界は、スマートフォン等の一部製品は好調に推移したものの、総じて需要低迷が続く非常に厳しい状況で推移しました。

このような情勢下で、当社グループは、2012年度経営の取り組みとして「外部環境の変化にも生き残れる経営構造改革への取り組み」を基本姿勢とし、「収益・財務体質の再構築」「経営体制の改革」「グローバル化の推進」に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,559億26百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は27億72百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は32億64百万円（前年同期比2.7%増）、四半期純利益は19億89百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、車載電装用、スマートフォン用及びデジタルカメラ用システムLSI等の売上が増加し、売上高は980億98百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は23億1百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、情報端末用表示デバイス等の売上が減少し、売上高は396億59百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は12億98百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、車載電装用システム機器等の売上が減少し、売上高は144億84百万円（前年同期比16.1%減）となったものの、営業利益は6億88百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

生産事業

生産事業では、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第3四半期連結累計期間は、FA機器用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は36億84百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は1億85百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は4億73百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,500,000	34,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株でありま す。
計	34,500,000	34,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	34,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,035,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,433,900	334,339	-
単元未満株式	普通株式 30,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,500,000	-	-
総株主の議決権	-	334,339	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	1,035,500	-	1,035,500	3.00
計	-	1,035,500	-	1,035,500	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,114	37,235
受取手形及び売掛金	1 81,123	1 69,567
有価証券	-	9,999
たな卸資産	24,633	21,967
未収入金	2,989	1,306
繰延税金資産	276	149
その他	1,109	369
貸倒引当金	93	78
流動資産合計	144,153	140,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,461	4,300
土地	8,121	8,115
リース資産（純額）	221	294
その他（純額）	520	462
有形固定資産合計	13,325	13,172
無形固定資産	930	949
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	2,999
長期預金	3,000	-
繰延税金資産	958	993
その他	2,719	3,086
貸倒引当金	957	1,024
投資損失引当金	136	112
投資その他の資産合計	8,669	5,943
固定資産合計	22,925	20,066
資産合計	167,079	160,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 33,549	1 26,302
短期借入金	11,850	12,760
リース債務	112	136
未払金	1,761	777
未払費用	1,091	495
未払法人税等	338	314
賞与引当金	-	322
その他	193	363
流動負債合計	48,896	41,473
固定負債		
リース債務	155	206
退職給付引当金	2,275	2,195
その他	60	71
固定負債合計	2,491	2,474
負債合計	51,388	43,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	83,449	83,765
自己株式	1,806	1,806
株主資本合計	118,447	118,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	300
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	3,090	2,432
その他の包括利益累計額合計	2,756	2,127
純資産合計	115,691	116,635
負債純資産合計	167,079	160,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	160,119	155,926
売上原価	147,758	143,419
売上総利益	12,361	12,507
販売費及び一般管理費	9,949	9,734
営業利益	2,411	2,772
営業外収益		
受取利息	68	57
受取配当金	147	106
為替差益	103	-
受取手数料	412	406
雑収入	173	166
営業外収益合計	904	736
営業外費用		
支払利息	125	136
為替差損	-	88
雑損失	14	20
営業外費用合計	139	244
経常利益	3,177	3,264
特別利益		
固定資産売却益	0	33
投資有価証券売却益	-	6
投資損失引当金戻入額	-	24
特別利益合計	0	64
特別損失		
固定資産売却損	4	-
減損損失	-	3
投資有価証券評価損	138	35
投資損失引当金繰入額	20	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	164	39
税金等調整前四半期純利益	3,013	3,289
法人税等	1,581	1,300
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	1,989
少数株主利益	2	-
四半期純利益	1,429	1,989

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	1,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	31
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	855	658
その他の包括利益合計	1,023	629
四半期包括利益	408	2,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418	2,618
少数株主に係る四半期包括利益	9	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	6,445百万円	3,634百万円
買掛金	1,867百万円	1,321百万円

2 偶発債務

次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証書を差入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	164百万円 (2,000 千米ドル)	DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	218百万円 (2,500 千米ドル)
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	22百万円 (1,736 千中国元)	RYOSAN EUROPE GMBH	86百万円 (750 千ユーロ)
RYOSAN TECHNOLOGIS USA INC.	20百万円 (250 千米ドル)		

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	440百万円	399百万円
のれんの償却額	66百万円	65百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	678	20	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	669	20	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,003	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,970	41,687	17,260	4,201	160,119	-	160,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	96,970	41,687	17,260	4,201	160,119	-	160,119
セグメント利益	1,669	1,502	507	210	3,890	1,478	2,411

(注)1 セグメント利益の調整額 1,478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,098	39,659	14,484	3,684	155,926	-	155,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	98,098	39,659	14,484	3,684	155,926	-	155,926
セグメント利益	2,301	1,298	688	185	4,474	1,702	2,772

(注)1 セグメント利益の調整額 1,702百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円87銭	59円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,429	1,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,429	1,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,153	33,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

第57期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,003百万円
1株当たりの金額 30円
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社リョーサン
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下万樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。